

平成30年度経営計画

1. 業務環境

1) 埼玉県の景気動向

県内の景気は、個人消費の持ち直しや有効求人倍率の改善等により穏やかな回復が続いています。一方、企業倒産は低水準で推移しているものの、一部の業種では人手不足が顕在化するなど、厳しい経営環境が見られます。

2) 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

穏やかに回復が続いている景気の実感は、一部の中小企業・小規模事業者に留まり、今後の内外の政治・経済情勢の動向によって大きく変化する懸念があります。また、経営者の高齢化が進んでおり、事業承継の取組みが喫緊の課題となっています。

3) 埼玉県信用保証協会の現状

保証承諾、保証債務残高の減少による保証料収入の先細りが懸念されるほか、保証債務残高に占める返済緩和先の高止まりから、景気の急変による代位弁済の増加リスクが内在しています。一方、平成30年4月から改正信用保証協会法等が施行され、今まで以上に金融機関ならびに各中小企業等支援機関と連携しながら、地域の中小企業・小規模事業者の発展・維持を支えることが求められています。また、有担保および保証人付き求償債権の減少により回収環境が厳しくなる一方で、経営者の再チャレンジ目線と管理コストを考慮した合理性のある管理回収業務も求められています。

2. 業務運営方針

このような業務環境の下、埼玉県信用保証協会は、金融機関ならびに中小企業等支援機関との連携を追求し、金融・経営支援を通じて、真に県内の中小企業・小規模事業者（以下、「お客さま」という。）の成長と発展に資するよう、基本目標である「お客さま満足の追求」「経営基盤の強化」に沿って、以下のとおり取り組みます。

1) お客さまのニーズ把握

①お客さまとの対話チャンネルの充実

- ・お客さまの資金調達や経営相談に関する対応体制の充実
- ・保証利用しているお客さまに対する事後フォローアップの充実

②地域経済発展に資する金融機関との連携強化

- ・経営トップから実務担当者まで各階層での対話による関係性強化

2) お客さまサービスの充実

①お客さま本位の提案の強化

- ・お客さまのライフステージに応じた金融支援の展開と金融機関との適切な連携による継続的支援体制の確保

②お客さまの企業価値向上に資する支援活動の強化

- ・経営改善計画等の策定支援活動の深化
- ・専門家派遣や経営サポート会議等を活用した調整機能の発揮による経営支援の強化
- ・経営支援実施後の実効性を高めるフォローアップの実施
- ・事業再生・事業承継への対応力強化

③お客さま満足（CS）の更なる向上

- ・CS活動の継続展開

3) 地域連携・情報発信の強化

①商工団体等との持続的な関係の構築

- ・商工団体等との中長期的な関係強化策の策定と実践
- ・彩の国中小企業再生支援ネットワークを活用した参加各機関との個別連携の強化

②「選ばれる」協会としてのイメージ確立

- ・総合的かつ統一的な計画に基づく広報活動の展開

③地域社会に向けた貢献活動の展開

- ・学生等に対する金融教育や起業マインドの醸成への取組み

4) コーポレートガバナンスの強化

①組織力向上を企図した内部統制の強化

- ・コンプライアンスプログラムの実践・監理の強化
- ・経営方針・経営計画の周知徹底
- ・経営計画の実効性評価（PDCA）の確立

5) 経営の健全性の向上

①信用リスクの管理・制御

- ・期中の経営支援・モニタリングの強化による信用リスク管理ならびに代位弁済抑制
- ・返済緩和企業の分類管理と分析、施策への応用

②反社会的勢力の排除と不正利用の防止

- ・反社会的勢力の排除及び不正利用の防止にかかる教育徹底

6) 経営の効率化

- ①環境変化に的確かつ迅速に対応できる組織体制の構築
 - ・ 部署横断的な課題解決のための総合調整機能の強化
- ②業務の生産性向上を意識した業務の効率化・合理化の促進
 - ・ 生産性向上を念頭に置いた業務改善意識の醸成
 - ・ 合理的な管理回収体制による実務の実践

7) 能力開発・人材育成への取組み強化

- ①お客さま支援のための職員の資質の向上
 - ・ 全社的な人材開発・研修プログラムの策定・強化
 - ・ お客さまの様々な課題に対応できる人材の育成

3. 事業計画

平成30年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下のとおりです。

	金 額	対前年度計画比
保 証 承 諾	2, 5 0 0 億円	7 9 . 9 %
期 末 保 証 債 務 残 高	7, 5 5 0 億円	8 7 . 5 %
代 位 弁 済 (元 利)	1 5 0 億円	7 6 . 9 %
実 際 回 収 (元 損)	3 5 億円	8 5 . 4 %